

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第73期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 北海電気工事株式会社

【英訳名】 Hokkai Electrical Construction Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大房孝宏

【本店の所在の場所】 北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8番21号

【電話番号】 札幌 011-811-9411 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経理部長 浅野博

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8番21号

【電話番号】 札幌 011-811-9411 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経理部長 浅野博

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所

(北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)				49,507,610	52,092,795
経常利益 (千円)				906,221	802,809
当期純利益 (千円)				219,594	508,537
包括利益 (千円)				265,621	511,099
純資産額 (千円)				20,920,837	21,294,293
総資産額 (千円)				33,862,474	34,983,037
1株当たり純資産額 (円)				1,083.71	1,103.44
1株当たり 当期純利益金額 (円)				11.37	26.35
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)				61.8	60.9
自己資本利益率 (%)				1.1	2.4
株価収益率 (倍)				33.3	13.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				1,976,306	1,221,566
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				1,063,482	92,299
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				158,516	139,116
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				4,505,918	3,052,936
従業員数 (名)				1,384	1,417

- (注) 1 第72期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
5 臨時従業員の平均雇用人員数については、従業員数の10%未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(千円)	49,327,499	51,133,705	51,266,698	49,123,842	51,736,237
経常利益	(千円)	2,598,108	1,744,794	1,608,087	820,397	794,372
当期純利益	(千円)	1,354,039	936,637	813,285	190,390	507,641
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	1,730,000	1,730,000	1,730,000	1,730,000	1,730,000
発行済株式総数	(株)	19,722,027	19,722,027	19,722,027	19,722,027	19,722,027
純資産額	(千円)	18,808,420	19,618,332	20,321,280	20,400,670	20,773,230
総資産額	(千円)	32,757,866	32,512,536	32,383,924	33,221,680	34,434,346
1株当たり純資産額	(円)	973.33	1,015.59	1,052.33	1,056.77	1,076.44
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	9.00 ()	8.00 ()	8.00 ()	7.00 ()	7.00 ()
1株当たり 当期純利益金額	(円)	70.05	48.48	42.11	9.86	26.30
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	57.4	60.3	62.8	61.4	60.3
自己資本利益率	(%)	7.4	4.9	4.1	0.9	2.5
株価収益率	(倍)	5.8	9.0	11.0	38.4	13.7
配当性向	(%)	12.8	16.5	19.0	71.0	26.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	914,767	1,550,920	485,280		
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	619,839	1,321,921	993,389		
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	138,718	176,586	157,410		
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	4,929,940	4,982,353	3,346,273		
従業員数	(名)	1,357	1,356	1,377	1,272	1,297

- (注) 1 第72期より連結財務諸表を作成しているため、第72期及び第73期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第69期、第70期及び第71期の持分法を適用した場合の投資利益については、損益等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため記載しておりません。
- 4 第70期及び第71期の1株当たり配当額には、特別配当1円が含まれており、第69期の1株当たり配当額には、特別配当2円が含まれております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 7 臨時従業員の平均雇用人員数については、従業員数の10%未満であるため記載を省略しております。
- 8 第70期より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和19年10月	「電気工事業整備要綱」に基づき、北海道の電気工事業者が合併し北海道配電株式会社(現北海道電力株式会社)の資本参加を得て、資本金50万円で、北海電気工事株式会社の商号をもって電気工事会社として設立、本店を札幌市に置く。
昭和24年 8月	建設業法に基づき、北海道知事登録をする。
昭和24年10月	電気通信工事の請負施工を開始する。
昭和26年 5月	北海道電力株式会社の発送変電工事の請負施工を開始する。
昭和43年 9月	札幌市菊水西町9丁目5番地に本店社屋を新築移転する。
昭和48年 7月	建設業法に基づき、北海道知事許可を受ける。
昭和50年 4月	東京出張所を開設する。
昭和59年 4月	苫小牧営業所を支店に昇格し、9支店体制とする。(名寄、旭川、岩見沢、札幌、釧路、帯広、苫小牧、室蘭、函館)
昭和59年10月	資本金2億円となる。
昭和60年 1月	電気工事業、電気通信工事業について建設大臣の許可を受ける。
昭和61年 5月	土木工事業、建築工事業、消防施設工事業について建設大臣の許可を受ける。
昭和62年 4月	東京営業所を支社に昇格し、東京方面に本格的に進出する。
昭和62年12月	鋼構造物工事業について建設大臣の許可を受ける。
平成元年11月	管工事業、とび・土工工事業について建設大臣の許可を受ける。
平成 2年 4月	空調設備部(現環境設備部)を設置し、(従来の配電工事部、電力工事部、電設工事部、通信工事部と合わせて)総合設備業としての体制を確立する。
平成 3年 3月	資本金4億4百万円となる。
平成 5年10月	札幌証券取引所に株式を上場する。(資本金15億14百万円となる。)
平成 8年 2月	本店社屋を新築する。
平成 8年11月	営業本部を設置する。
平成10年 6月	技術本部を設置する。
平成10年10月	株式会社アイテス(子会社)を設立する。
平成11年 2月	営業本部が品質保証の国際規格ISO9002の認証を取得する。
平成12年 4月	1級建築士事務所として登録。塗装工事業について建設大臣の許可を受ける。
平成14年 4月	株式会社テクセルと合併する。(資本金17億30百万円となる。)
平成15年10月	技術本部がISO9001・2000年版の認証を取得する。
平成17年 4月	北海道用地株式会社と合併する。電力本部を設置する。
平成18年 6月	業務本部を設置する。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社（子会社1社及び関連会社1社））は、設備工事業を営んでおります。また、当社の親会社（北海道電力株式会社）は電気事業を営んでおります。

なお、当社グループは設備工事業の単一セグメントであります。

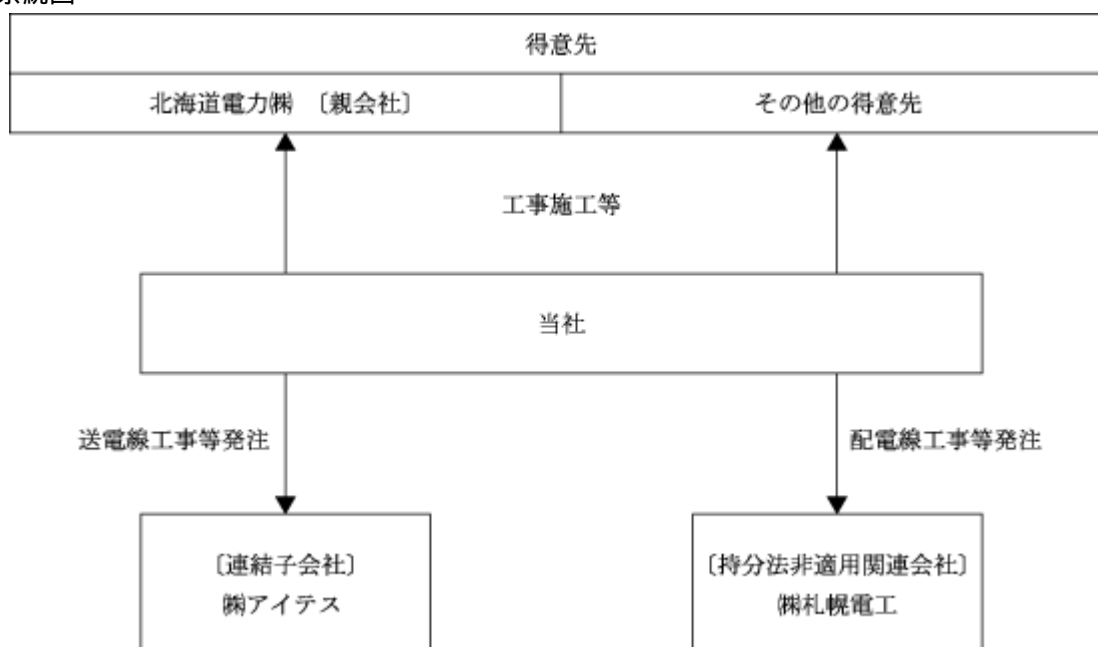
（設備工事業）

当社は電気工事、電気通信工事、土木工事、建築工事、鋼構造物工事、とび・土工工事、管工事、塗装工事及び消防施設工事を請負施工しており、連結子会社である株式会社アイテスが、主として送電線工事、関連会社である株式会社札幌電工は、主として配電線工事の施工協力を行っております。

また、親会社である北海道電力株式会社からは、配電線・送電線・発変電所等の電気工事を受注しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 北海道電力株式会社	札幌市中央区	114,291	電気事業		直接 52.82 間接 0.19	同社からの電気工事を請負施工し、また、土地・建物の一部を賃借しております。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 株式会社アイテス	札幌市西区	40	設備工事業	直接 100.00		同社へ送電線工事等を発注し、また、土地・建物の一部を賃借しております。 役員の兼任 2名

(注) 1 北海道電力株式会社は有価証券報告書の提出会社であります。

2 株式会社アイテスの主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
設備工事業	1,417
合計	1,417

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,297	45.8	20.2	6,299,738

セグメントの名称	従業員数(名)
設備工事業	1,297
合計	1,297

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

北海電気工事労働組合は、昭和21年10月1日に結成され、平成25年3月31日現在の組合員数は859名であり、上部団体としては全国電力関連産業労働組合総連合に加盟しております。
 なお、会社と組合との関係は、円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

- (注) 1 当社グループは、設備工事業の単一セグメントであります。
2 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で記載しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要や政策効果の発現などにより、夏場にかけて回復に向けた動きが見られましたが、その後は世界経済の減速などを背景として輸出や生産が減少するなど、景気は弱い動きとなりました。

建設業界におきましては、依然として民間工事の激しい受注・価格競争が続いており、加えて、電力設備投資抑制の動きなど、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のなかで、配電線工事の減少、また、価格競争などによる採算性低下の影響はありましたが、太陽光発電関連工事及び移動体通信工事が堅調に推移し売上高は前連結会計年度を上回るなど、全社をあげて営業活動を強力に展開した結果、次の業績となりました。

受注高	5 4 1 億 3 4 百万円	(前年同期比	8 . 3 % 増)
売上高	5 2 0 億 9 2 百万円	(前年同期比	5 . 2 % 増)
営業利益	5 億 8 7 百万円	(前年同期比	1 2 . 6 % 減)
経常利益	8 億 2 百万円	(前年同期比	1 1 . 4 % 減)
当期純利益	5 億 8 百万円	(前年同期比	1 3 1 . 6 % 増)

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、3 0 億 5 2 百万円となり、前連結会計年度に比べ1 4 億 5 2 百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、税金等調整前当期純利益や仕入債務の増加などがあったものの、売上債権の増加や未成工事支出金の増加などにより、1 2 億 2 1 百万円(前連結会計年度は1 9 億 7 6 百万円の獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、投資有価証券の売却や有価証券の償還などがあったものの、短期貸付金の増加や、有形固定資産の取得などにより9 2 百万円(前連結会計年度に比べ9 億 7 1 百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払いなどにより1 億 3 9 百万円(前連結会計年度に比べ1 9 百万円の減少)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる設備工事業においては、生産実績を定義することが困難であり、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわないものであります。

したがって、受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」において記載しております。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

設備工事業における受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越 工事高 (千円)
前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	配電線工事	6,616,766	28,277,383	34,894,149	29,338,153	5,555,995
	屋内配線工事	1,475,300	3,942,533	5,417,833	2,979,393	2,438,440
	通信工事	634,484	4,828,755	5,463,240	4,206,259	1,256,980
	その他工事	2,234,518	12,582,968	14,817,487	12,600,035	2,217,452
	計	10,961,070	49,631,640	60,592,711	49,123,842	11,468,868
当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	配電線工事	5,555,995	25,849,234	31,405,229	26,426,417	4,978,811
	屋内配線工事	2,438,440	6,053,742	8,492,183	6,447,603	2,044,579
	通信工事	1,256,980	9,406,919	10,663,900	6,631,003	4,032,896
	その他工事	2,217,452	12,468,796	14,686,248	12,231,212	2,455,036
	計	11,468,868	53,778,693	65,247,562	51,736,237	13,511,324

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含めております。したがって、当期完成工事高にも係る増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)に一致しております。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
----	----	-------	-------	------

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	配電線工事	99.9	0.1	100.0
	屋内配線工事	2.3	97.7	100.0
	通信工事	93.3	6.7	100.0
	その他工事	91.0	9.0	100.0
当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	配電線工事	99.9	0.1	100.0
	屋内配線工事	3.0	97.0	100.0
	通信工事	99.6	0.4	100.0
	その他工事	95.6	4.4	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 完成工事高

期別	区分	北海道電力株式会社 (千円)	官公庁 (千円)	一般民間 (千円)	合計 (千円)
前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	配電線工事	28,393,051	11,694	933,407	29,338,153
	屋内配線工事	105,763	1,073,342	1,800,286	2,979,393
	通信工事	962,398	274,469	2,969,392	4,206,259
	その他工事	11,109,028	29,491	1,461,515	12,600,035
	計	40,570,242	1,388,998	7,164,602	49,123,842
当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	配電線工事	25,277,332	5,847	1,143,237	26,426,417
	屋内配線工事	160,498	2,172,885	4,114,220	6,447,603
	通信工事	1,076,754	84,714	5,469,534	6,631,003
	その他工事	10,977,247	51,466	1,202,498	12,231,212
	計	37,491,832	2,314,913	11,929,490	51,736,237

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度

- | | |
|----------|----------------|
| 北海道電力(株) | ・伊達ソーラー発電所新設工事 |
| 北海道電力(株) | ・滝川幹線増強工事(1工区) |
| 北海道電力(株) | ・戸井線増強のうち第2次工事 |
| 北海道電力(株) | ・北海道ガス地中支線新設工事 |
| 北海道電力(株) | ・南九条豊平地中線管路工事 |

当事業年度

- | | |
|--------------|-------------------------|
| 法務省 | ・札幌刑務所東処遇管理棟等新営(電気設備)工事 |
| (株)サンパワーエィコウ | ・愛国太陽光発電所建設工事 |
| 小樽開発建設部 | ・小樽開発建設部管内CCTV設備設置外工事 |
| 三井物産(株) | ・オホーツク網走ソーラー発電所建設工事 |
| 北海道電力(株) | ・西札幌線増強並びにOPGW張替共同工事 |

2 完成工事高総額に対する割合が百分の十以上の相手先の完成工事高及びその割合は次のとおりであります。

前事業年度

北海道電力(株)	40,570,242千円	82.6%
----------	--------------	-------

当事業年度

北海道電力(株)	37,491,832千円	72.5%
----------	--------------	-------

(4) 次期繰越工事高(平成25年3月31日現在)

区分	北海道電力株式会社 (千円)	官公庁 (千円)	一般民間 (千円)	合計 (千円)
配電線工事	4,917,227	5,584	56,000	4,978,811
屋内配線工事	19,077	541,201	1,484,300	2,044,579
通信工事	17,024		4,015,872	4,032,896
その他工事	2,291,499	320	163,216	2,455,036
計	7,244,829	547,106	5,719,388	13,511,324

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりであります。

- | | | |
|-------------|---------------------------------|--------------|
| 北海道総合通信網(株) | ・ソフトバンクモバイルプラチナバンド提供工事(雄武-留萌) | 平成25年6月完成予定 |
| 北海道電力(株) | ・鷲別支線引出口変更のうち管路工事 | 平成25年10月完成予定 |
| 北海道電力(株) | ・札幌中央変電所引出変更のうち洞道工事 | 平成27年3月完成予定 |
| 北海道総合通信網(株) | ・ソフトバンクモバイルプラチナバンド提供工事(網走鱒浦-美幌) | 平成25年6月完成予定 |
| 三井物産(株) | ・北海道厚真町ソーラー発電所建設工事 | 平成25年11月完成予定 |

3 【対処すべき課題】

中期経営計画の重点課題

当社グループは、経営環境等の変化に迅速かつ柔軟に対応し、事業基盤の強化を図るため、中期経営計画（平成24～26年度）を策定し、先の中期経営計画での取り組み、新たな経営環境の変化、当社グループの現状などから抽出された課題を踏まえ、次の4点を重点課題と定め、確実に取り組んでまいります。

（重点課題）

- ・新たな経営環境に適応した事業活動の推進と経営基盤の強化
- ・労働安全・施工品質の確保と技術・技能の向上
- ・生産性の向上・業務効率化に向けた事業基盤の整備
- ・地域・社会との共生

この重点課題については、項目毎に基本方策を設定しており、これら諸施策を強力に推進し、安定した経営基盤の確立並びに業績の維持向上に全力を傾注してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び、発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（1）北海道電力株式会社からの受注の減少

電気事業の情勢変化などから同社の設備投資が予想を上回って削減された場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）官庁・民間からの受注の減少

公共投資並びに民間の設備投資について、著しい環境変化などから予想を上回る削減が行われた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）大規模自然災害リスク

大規模地震及び津波等の自然災害の発生により、当社グループにおいて従業員及び社屋・車両・工所用機材等の設備が被害を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、投資有価証券は減少したものの、受取手形・完成工事未収入金や短期貸付金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ11億20百万円増加し、349億83百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ7億47百万円増加し、136億88百万円となりました。

純資産合計は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ3億73百万円増加し、212億94百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.9ポイント減少し、60.9%となりました。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3 【設備の状況】

- (注) 1 当社グループは、設備工事業の単一セグメントであります。
 2 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、事業所、設備の拡充更新を目的として、その必要性・緊急性を考慮し、事業所の建築、工事用機械・工具の購入を行いました。

当連結会計年度における設備投資の総額は11億60百万円（無形固定資産を含む。）であり、その用途は主として、当社札幌支店車庫及び札幌東支店車庫の新築であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
		建物・構築物	機械・運搬具・ 工具器具備品	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
本店 (札幌市白石区)	設備工事業	1,239,919	227,247	(1,813) 141,478	958,650	2,425,817	546
旭川支店 (旭川市)	設備工事業	337,189	22,650	(2,076) 31,568	258,183	618,023	127
北見支店 (北見市)	設備工事業	57,157	7,016	(87) 10,210	53,834	118,009	43
岩見沢支店 (岩見沢市)	設備工事業	60,773	5,639	(1,642) 3,496	54,574	120,986	43
札幌支店 (札幌市西区)	設備工事業	560,231	32,300	(1,726) 15,279	342,615	935,147	118
札幌東支店 (札幌市白石区)	設備工事業	318,691	4,660	9,789	267,230	590,583	59
小樽支店 (小樽市)	設備工事業	141,043	4,116	(3,079) 3,683	55,044	200,204	45
釧路支店 (釧路郡釧路町)	設備工事業	158,252	10,262	(13,705)		168,514	59
帯広支店 (帯広市)	設備工事業	305,259	18,186	(3,753) 9,917	161,285	484,732	74
苫小牧支店 (苫小牧市)	設備工事業	622,471	16,579	(37) 12,428	166,244	805,295	66
室蘭支店 (室蘭市)	設備工事業	65,963	4,771	(125) 6,495	125,820	196,556	33
函館支店 (函館市)	設備工事業	191,721	23,304	(191) 8,211	297,524	512,549	78
泊工事センター (泊村)	設備工事業	57,735	1,196	(1,884)		58,932	6

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
		建物・構築物	機械・運搬具・ 工具器具備品	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
(株)アイテス (札幌市西区)	設備工事業	163,082	9,592	(3,244) 3,516	12,959	185,633	120

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。
 2 土地の面積欄中()内は、賃借中のもので外書きで示しております。
 3 土地のうち賃貸中の主なものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	セグメントの名称	土地(㎡)
北海電気工事(株) 本店	設備工事業	2,399

- 4 土地、建物には、下記の施設を含んでおります。

会社名 事業所名	セグメントの名称	区分	土地		建物
			面積(㎡)	金額(千円)	金額(千円)
北海電気工事(株) 本店	設備工事業	厚生施設	534	3,053	30,969

- 5 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名 事業所名	セグメントの名称	設備の名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
北海電気工事(株) 本店	設備工事業	車両	72台	7年	71,512	19,602
(株)アイテス	設備工事業	車両	6台	5年~7年	4,416	2,578

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	備考
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		
北海電気工事(株)	札幌東支店 (札幌市白石区)	設備 工事業	札幌東支店 社屋	506,733	2,593	自己資金	平成25年5月着手 平成26年3月完了予定

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,722,027	19,722,027	札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	19,722,027	19,722,027		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日(注)	1,330,400	19,722,027		1,730,000	25,000	2,364,633

(注) 北海道用地(株)との合併 合併比率 1 : 2.6608

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8		173			579	760	
所有株式数(単元)		468		12,628			6,408	19,504	218,027
所有株式数の割合(%)		2.40		64.75			32.85	100.00	

(注) 1 自己株式423,967株は、「個人その他」の欄に423単元を、「単元未満株式の状況」の欄に967株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元及び400株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北海道電力株式会社	北海道札幌市中央区大通東1丁目2	10,078	51.10
北海電気協会持株会	北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8-21 北海電気工事内	1,264	6.41
北海電気従業員持株会	北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8-21	963	4.89
美和電気工業株式会社	東京都新宿区新宿2丁目8-1 新宿セブンビル	284	1.44
株式会社ガイエンス	東京都千代田区丸の内2丁目3-2	258	1.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	164	0.83
株式会社野村商店	東京都千代田区神田須田町2丁目17	161	0.82
石垣電材株式会社	北海道札幌市中央区北6条西13丁目1	154	0.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社ダイヘン退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	154	0.78
共和電気工業株式会社	北海道札幌市北区北23条西9丁目1-17	111	0.56
計		13,593	68.93

(注) 当社は、自己株式423,967株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.15%)を保有しておりますが、上記の大株主の状況からは除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 423,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,081,000	19,081	
単元未満株式	普通株式 218,027		
発行済株式総数	19,722,027		
総株主の議決権		19,081	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,000株(議決権3個)及び400株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式967株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海電気工事株式会社	北海道札幌市白石区菊水 2条1丁目8-21	423,000		423,000	2.15
計		423,000		423,000	2.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,475	2,766,970
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	731	124,064		
保有自己株式数	423,967		423,967	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定配当の継続を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本としております。なお、中間配当につきましては、当該中間期の業績を勘案して実施の有無を判断しております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針並びに当期の業績を総合的に勘案して、1株当たり年額7円といたしました。

内部留保資金につきましては、北海道電力株式会社の流通設備拡充・維持など社会的使命の強い業務をおこなっていることから、長期的に健全な経営基盤を確立するために設備投資・技術開発等に充当し、企業体質の強化を図ることとしております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	135,086	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	471	463	494	447	389
最低(円)	320	385	365	379	325

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	370	355	360	379	389	369
最低(円)	325	344	344	362	337	346

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		大房孝宏	昭和27年1月23日生	昭和51年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年7月 平成20年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成25年5月 平成25年6月	北海道電力株式会社 入社 同 北見支店長 同 工務部長 同 理事工務部長 同 常務取締役流通本部長、 お客さま本部副本部長 当社 取締役 北海道電力株式会社 常務取締役 発電本部副本部長、泊原子 力事務所長 当社 取締役退任 同 顧問 同 代表取締役社長(現任)	(注)3	
常務取締役	審査室・ 企画部・ 総務部・ 法務室・ 人事労務部・ 経理部・ 資材部 担当 経理部長	浅野博	昭和26年1月14日生	昭和50年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成17年7月 平成19年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年6月	北海道電力株式会社 入社 同 経理部長 同 室蘭支店長 同 理事室蘭支店長 当社 常任監査役 同 常務取締役業務本部長 同 常務取締役 同 常務取締役、経理部長 (現任)	(注)3	4
常務取締役	営業本部長 (ソリューション営業部・ 電設工事部・ 環境設備部 担当) 情報通信部 担当	水口勲	昭和27年2月25日生	昭和49年4月 平成15年6月 平成17年3月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成24年4月	北海道電力株式会社 入社 同 帯広支店長 同 事業推進部長 当社 取締役営業部長 同 常務取締役営業本部長 同 常務取締役営業本部長、 ソリューション営業部長 同 常務取締役営業本部長 (現任)	(注)3	6
常務取締役	安全品質部・ 配電部・ 電力工事部・ 電力保守部 担当 配電部長	高光美幸	昭和24年9月26日生	昭和48年4月 平成15年6月 平成17年3月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年10月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年4月 平成24年11月 平成25年4月	北海道電力株式会社 入社 同 配電部長 当社 配電部部长 同 理事配電部長 同 理事配電部長兼安全品質部長 同 理事配電部長兼安全部長 同 理事配電部長 取締役配電部長 同 常務取締役技術本部長、 配電部長 同 常務取締役、配電部長 同 常務取締役、技術開発室 長、配電部長 同 常務取締役、配電部長 (現任)	(注)3	7
取締役	人事労務部長	道上隆敏	昭和25年7月26日生	昭和48年4月 平成12年3月 平成15年6月 平成17年3月 平成17年6月 平成20年6月	北海道電力株式会社 入社 同 小樽支店長 同 人事労務部部长 当社 人事労務部部长 同 理事人事労務部部长 同 取締役人事労務部部长(現任)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	情報通信部長	畠山 樹代実	昭和30年4月1日生	昭和54年4月 北海道電力株式会社 入社 平成19年6月 同 帯広支店長 平成21年4月 当社 情報通信部部长 平成21年6月 同 取締役情報通信部部长 平成22年4月 同 取締役情報通信部部长、営業本部付部長兼務 平成24年4月 同 取締役情報通信部部长(現任)	(注)3	4
取締役	電力工事部長	仲野 孝	昭和30年11月8日生	昭和53年4月 北海道電力株式会社 入社 平成16年3月 同 工務部電力技術センター所長 平成18年6月 同 札幌統括電力センター所長 平成22年4月 当社 電力工事部長 平成22年6月 同 取締役電力工事部長(現任)	(注)3	5
取締役	札幌支店長	新谷 明弘	昭和28年3月24日生	昭和51年4月 当社 入社 平成15年8月 同 電設技術部長 平成18年6月 同 電設工事部長 平成19年6月 同 理事苫小牧支店長 平成22年4月 同 理事帯広支店長 平成24年6月 同 取締役帯広支店長 平成25年4月 同 取締役札幌支店長(現任)	(注)3	4
取締役	電力工事部部长	仲見 俊博	昭和27年2月8日生	昭和49年4月 当社 入社 平成14年4月 同 電力部部长(送電担当) 平成18年3月 同 釧路支店長 平成18年10月 同 理事釧路支店長 平成21年6月 同 理事企画部付株式会社アイテス(出向) 平成21年6月 株式会社アイテス 代表取締役社長(現任) 平成22年6月 当社 取締役札幌支店長 平成25年4月 同 取締役電力工事部部长(現任)	(注)3	3
取締役		真弓 明彦	昭和29年5月7日生	昭和54年4月 北海道電力株式会社 入社 平成18年6月 同 岩見沢支店長 平成20年6月 同 流通本部副本部長兼工務部長 平成20年7月 同 理事流通本部副本部長兼工務部長 平成24年6月 同 常務取締役流通本部長 平成24年6月 当社 取締役(現任) 平成25年6月 北海道電力株式会社 常務取締役流通本部長、お客さま本部副本部長(現任)	(注)3	
取締役		石丸 勝之	昭和31年6月1日生	昭和57年4月 北海道電力株式会社 入社 平成20年4月 同 配電部次長 平成23年6月 同 配電部長(現任) 平成23年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	
常任監査役 (常勤)		山角 浩司	昭和30年3月13日生	昭和53年4月 北海道電力株式会社 入社 平成17年6月 同 法務・企業行動室長 平成18年6月 同 総務部長 平成21年4月 同 釧路支店長 平成22年7月 同 理事釧路支店長 平成23年6月 当社 常任監査役(現任)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		本間 公祐	昭和31年4月25日生	昭和54年4月 平成19年6月 平成21年7月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月	北海道電力株式会社 入社 同 秘書室長 同 理事秘書室長 同 常務取締役ビジネスサポ- ト本部副本部長 同 常務取締役札幌支店長 同 常任監査役(現任) 当社 監査役(現任)	(注) 5		
監査役		中村 栄作	昭和30年3月30日生	昭和52年4月 平成16年1月 平成17年4月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成24年6月	株式会社北海道拓殖銀行 入行 株式会社北洋銀行 公金・情報部 長 同 業務企画部担当部長 同 業務企画部長 同 執行役員法人部長 同 取締役法人部長 同 常務取締役(現任) 当社 監査役(現任)	(注) 6		
監査役		小山 隆	昭和28年5月3日生	昭和52年4月 平成17年3月 平成18年6月 平成20年3月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年6月 平成25年6月	北海道電力株式会社 入社 同 配電部長 当社 取締役 同 取締役辞任 ほくでんサービス株式会社 理事 配電事業部長 同 取締役配電事業部長 当社 監査役(現任) ほくでんサービス株式会社 常務 取締役、配電事業部長 (現任)	(注) 7		
計								44

- (注) 1 取締役真弓明彦及び石丸勝之は、社外取締役であります。
 2 常任監査役山角浩司、監査役本間公祐及び監査役中村栄作は、社外監査役であります。
 3 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 6 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営の課題と位置付けております。経営環境の変化に的確に対応し、健全な成長・発展を図るためには、経営の効率性・透明性の向上、業務執行の管理・監督機能の強化が重要であると認識しており、必要な体制・仕組みの整備に向け取り組んでまいります。

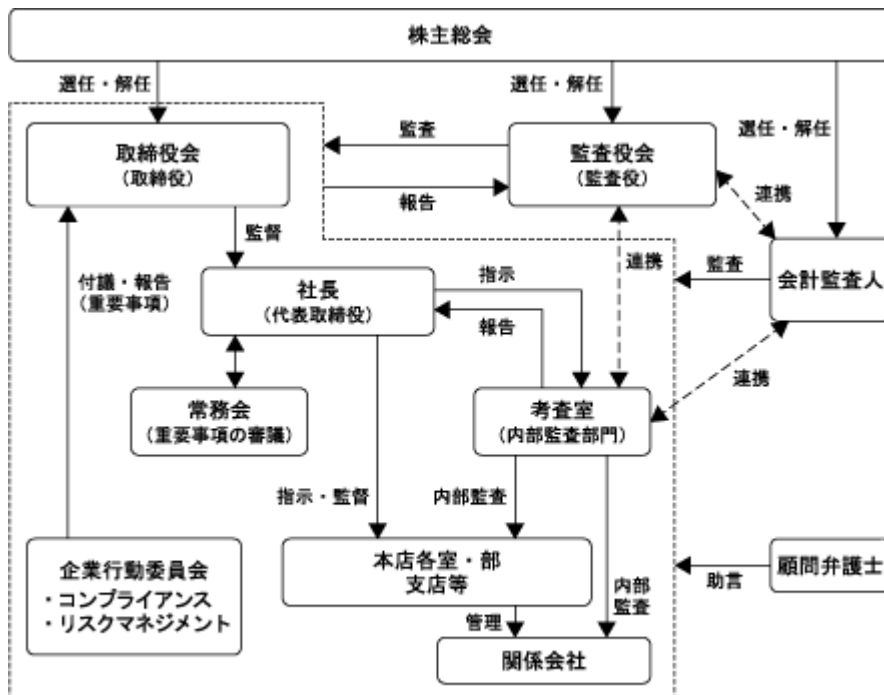
イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、監査役は監査役会で定めた監査の方針等に基づき、取締役会等の重要な会議への出席、取締役等からの職務執行状況の聴取、重要な書類の閲覧等により、取締役の職務執行に関して厳正な監査を行っております。有価証券報告書提出日現在、社外監査役3名を含む4名体制で経営に対する監査機能を高めており、社外取締役による監督機能や内部監査体制と合わせ、コーポレート・ガバナンスは有効に機能していると判断し、現状の体制を採用しております。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在、取締役11名（うち社外取締役2名）により構成され、重要な業務執行に関する意思決定を行うとともに、取締役から業務執行状況の報告を受け、取締役の職務の執行を相互に監督しております。

また、社長、常務取締役等で構成する常務会を原則として毎週1回開催し、経営の全般に関する方針、計画及び業務執行に関する重要事項を審議しております。

ロ．コーポレート・ガバナンス体制図



当社は、コンプライアンスおよびリスク管理の充実・強化を図るため、社長を委員長とする「企業行動委員会」を設置しております。

八．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制システムについては、平成18年5月に「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」を定め、この基本方針に従い整備・運用しております。

当社は、適正かつ適切な企業行動の実践を通じ、事業の継続と安定的発展を確保するため、全社的なコンプライアンス及びリスク管理に関する事項を審議、決定する機関として「企業行動委員会」を設置しております。

コンプライアンスについては、企業行動委員会のもと、従業員教育・研修の実施等を通じて「行動指針」の徹底を図り、法令・企業倫理等の遵守、不正防止に向けた全社的活動を推進するとともに、コンプライアンスに関する相談窓口を設置し、内部通報制度を適切に運用しております。

また、業務の執行にあたり、法律的な判断の参考とするため、顧問弁護士と顧問契約を締結し、適宜、助言などを得る体制としております。

事業運営に関するリスクについては、業務運営方針やこれに基づく業務運営計画等に反映し、方針管理サイクルのなかで適切に管理しております。また、全社的に重大な影響を及ぼすリスクの把握、評価及び対応策の検証等を定期的実施しているほか、これらのリスクが顕在化した場合などの緊急時対応を円滑かつ効率的に行い、早期収束、損失の極小化を図る仕組みを整備しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、考査室に専任担当者を5名配置し、業務執行の適法性、効率性等について内部監査を行う体制としており、内部監査結果は、社長に報告するほか、監査役へ報告を行っております。

監査役監査については、監査役4名（うち社外監査役3名）に加え監査役室に専任担当者を2名配置し、取締役の職務執行に関して監査を行っております。

監査役4名のうち中村栄作氏は、銀行業務の経験を重ねてきており、優れた識見と財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役は会計監査人及び内部監査部門と連携を密にして、監査の質的充実に努めております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役については、経営判断の客観性、適正性を高めることを目的として、2名選任しております。社外取締役が取締役会に参加し、客観的な立場から経営判断を行うことで、その目的を果たせるものと判断しております。社外取締役2名は、当社の親会社である北海道電力株式会社から招聘しており、真弓明彦氏は、同社の常務取締役であり、石丸勝之氏は、同社の配電部長であります。

同社は、平成25年3月31日現在、間接保有を含め当社の議決権の53.01%を所有するとともに、当社が実施する配電線工事・発送変電工事などの大口発注先であり、当社と密接な取引関係にあります。社外取締役2名は、その他の人的関係、資本的関係、取引関係等において、当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役については、中立・公平な立場の保持により、監査体制が一層充実されるものと判断し3名選任しております。社外監査役3名のうち本間公祐氏は、当社の親会社である北海道電力株式会社から招聘しており、同社の常任監査役であります。山角浩司氏は同社の出身であり、当社に常勤して監査に当たっております。中村栄作氏は、株式会社北洋銀行の常務取締役であり、当社は同行との間に資金の借入等の取引があります。社外監査役3名は、その他の人的関係、資本的関係、取引関係等において、当社との間に特別な利害関係はありません。

また、社外監査役は会計監査人及び内部監査部門と連携を密にして、監査の質の充実に努めております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準等を現在定めておりません。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	96,415	51,025	20,560	24,830	10
監査役 (社外監査役を除く。)	372	372			1
社外役員	16,377	16,377			3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬等の額については、経営内容、当該役員の職責、従業員給与とのバランス等を考慮し決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	17銘柄
貸借対照表計上額の合計額	611,138千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
K D D I(株)	587	314,632	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)札幌北洋ホールディングス	200,000	61,000	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	40,000	6,320	長期的・安定的な取引関係の維持
豊田通商(株)	3,381	5,696	長期的・安定的な取引関係の維持
第一生命保険(株)	27	3,086	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,800	1,458	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ベスト電器	2,500	510	長期的・安定的な取引関係の維持

(注) (株)ほくほくフィナンシャルグループ、豊田通商(株)、第一生命保険(株)、(株)みずほフィナンシャルグループ及び(株)ベスト電器は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上場投資株式全銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
K D D I(株)	117,400	454,338	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)北洋銀行	200,000	63,400	長期的・安定的な取引関係の維持
豊田通商(株)	3,381	8,246	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	40,000	7,600	長期的・安定的な取引関係の維持
第一生命保険(株)	27	3,415	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,800	2,149	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ベスト電器	2,500	485	長期的・安定的な取引関係の維持

(注) 豊田通商(株)、(株)ほくほくフィナンシャルグループ、第一生命保険(株)、(株)みずほフィナンシャルグループ及び(株)ベスト電器は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上場投資株式全銘柄について記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任しており、通常の会計監査を受けるとともに、会計監査の過程で発見された内部統制上の課題等について適宜アドバイスを受けております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 五十嵐康彦	有限責任監査法人 トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 竹内弘雄	有限責任監査法人 トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 香川順	有限責任監査法人 トーマツ

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名及び公認会計士試験合格者5名であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000		22,000	
連結子会社				
計	22,000		22,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入並びに同機構及び監査法人等が主催するセミナーへの参加等の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,505,918	3,052,936
受取手形・完成工事未収入金	10,717,627	12,982,909
有価証券	1,003,650	-
未成工事支出金	1,109,890	1,684,290
材料貯蔵品	629,792	654,860
短期貸付金	-	3,500,000
繰延税金資産	424,682	423,976
その他	149,940	176,902
貸倒引当金	11,216	5,918
流動資産合計	18,530,284	22,469,957
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3,875,550	4,279,493
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	419,256	387,525
土地	2,552,699	2,753,967
その他（純額）	5,436	5,223
有形固定資産合計	6,852,944 ₁	7,426,210 ₁
無形固定資産	159,930	197,181
投資その他の資産		
投資有価証券	6,586,083 ₂	3,113,388 ₂
繰延税金資産	1,433,446	1,491,870
その他	315,288	299,931
貸倒引当金	15,504	15,501
投資その他の資産合計	8,319,314	4,889,689
固定資産合計	15,332,189	12,513,080
資産合計	33,862,474	34,983,037

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	5,287,800	6,121,043
未払法人税等	396,092	423,284
未成工事受入金	600,511	332,520
役員賞与引当金	20,460	20,560
その他	2,392,653	2,278,001
流動負債合計	8,697,518	9,175,410
固定負債		
退職給付引当金	4,058,937	4,318,323
役員退職慰労引当金	136,245	151,685
その他	48,936	43,325
固定負債合計	4,244,118	4,513,333
負債合計	12,941,636	13,688,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,730,000	1,730,000
資本剰余金	2,367,154	2,367,287
利益剰余金	16,590,902	16,964,306
自己株式	69,866	72,509
株主資本合計	20,618,189	20,989,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	302,647	305,209
その他の包括利益累計額合計	302,647	305,209
純資産合計	20,920,837	21,294,293
負債純資産合計	33,862,474	34,983,037

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
完成工事高	49,507,610	52,092,795
完成工事原価	¹ 47,037,106	¹ 49,740,984
完成工事総利益	2,470,503	2,351,811
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 1,798,369	^{1, 2} 1,764,472
営業利益	672,134	587,339
営業外収益		
受取利息	89,832	82,646
保険配当金	64,969	68,073
その他	93,138	84,881
営業外収益合計	247,941	235,601
営業外費用		
支払利息	931	2,407
その他	12,921	17,723
営業外費用合計	13,853	20,130
経常利益	906,221	802,809
特別利益		
固定資産売却益	³ -	³ 1,159
投資有価証券売却益	-	143,507
特別利益合計	-	144,666
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 53,114	⁴ 15,349
投資有価証券売却損	-	33,963
投資有価証券評価損	36,161	222
特別損失合計	89,276	49,536
税金等調整前当期純利益	816,945	897,939
法人税、住民税及び事業税	426,198	440,113
法人税等調整額	171,153	50,711
法人税等合計	597,351	389,402
少数株主損益調整前当期純利益	219,594	508,537
当期純利益	219,594	508,537

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	219,594	508,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,026	2,561
その他の包括利益合計	<u>1</u> 46,026	<u>1</u> 2,561
包括利益	<u>265,621</u>	<u>511,099</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	265,621	511,099

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,730,000	1,730,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,730,000	1,730,000
資本剰余金		
当期首残高	2,366,860	2,367,154
当期変動額		
自己株式の処分	293	133
当期変動額合計	293	133
当期末残高	2,367,154	2,367,287
利益剰余金		
当期首残高	16,525,794	16,590,902
当期変動額		
剰余金の配当	154,486	135,133
当期純利益	219,594	508,537
当期変動額合計	65,107	373,403
当期末残高	16,590,902	16,964,306
自己株式		
当期首残高	67,033	69,866
当期変動額		
自己株式の取得	3,051	2,766
自己株式の処分	217	124
当期変動額合計	2,833	2,642
当期末残高	69,866	72,509
株主資本合計		
当期首残高	20,555,622	20,618,189
当期変動額		
剰余金の配当	154,486	135,133
当期純利益	219,594	508,537
自己株式の取得	3,051	2,766
自己株式の処分	510	257
当期変動額合計	62,567	370,894
当期末残高	20,618,189	20,989,084

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	256,620	302,647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,026	2,561
当期変動額合計	46,026	2,561
当期末残高	302,647	305,209
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	256,620	302,647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,026	2,561
当期変動額合計	46,026	2,561
当期末残高	302,647	305,209
純資産合計		
当期首残高	20,812,243	20,920,837
当期変動額		
剰余金の配当	154,486	135,133
当期純利益	219,594	508,537
自己株式の取得	3,051	2,766
自己株式の処分	510	257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,026	2,561
当期変動額合計	108,594	373,456
当期末残高	20,920,837	21,294,293

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	816,945	897,939
減価償却費	525,009	548,477
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,080	5,301
退職給付引当金の増減額（ は減少）	124,569	259,386
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	22,352	15,440
受取利息及び受取配当金	102,726	96,732
支払利息	931	2,407
投資有価証券売却損益（ は益）	-	109,543
有形固定資産除却損	53,114	15,349
投資有価証券評価損益（ は益）	36,161	222
売上債権の増減額（ は増加）	305,326	2,265,281
未成工事支出金の増減額（ は増加）	545,528	580,435
たな卸資産の増減額（ は増加）	11,799	25,067
仕入債務の増減額（ は減少）	32,368	859,098
未成工事受入金の増減額（ は減少）	420,905	271,323
その他	312,852	141,071
小計	2,404,069	896,435
利息及び配当金の受取額	102,344	89,711
利息の支払額	931	2,407
法人税等の支払額	529,176	412,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,976,306	1,221,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	906,633	1,106,877
有形固定資産の売却による収入	9,416	1,159
有形固定資産の除却による支出	24,619	12,861
無形固定資産の取得による支出	36,906	65,017
無形固定資産の売却による収入	5,918	-
投資有価証券の取得による支出	99,990	199,980
投資有価証券の売却による収入	-	3,581,521
投資有価証券の償還による収入	-	200,000
短期貸付金の増減額（ は増加）	-	3,500,000
その他	10,668	9,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,063,482	92,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	3,051	2,766
自己株式の売却による収入	510	257
配当金の支払額	154,486	135,133
その他	1,489	1,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,516	139,116
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	754,308	1,452,982
現金及び現金同等物の期首残高	3,346,273	4,505,918
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	405,336	-
現金及び現金同等物の期末残高	4,505,918	3,052,936

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社アイテス

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称等

関連会社 株式会社札幌電工

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ．満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

ロ．その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

イ．未成工事支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ロ．材料貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は、建物・構築物3～50年、機械・運搬具4～11年であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員・理事の退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」に一括掲記しておりました「支払利息」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に一括掲記しておりました13,853千円は、「支払利息」931千円、「その他」12,921千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産合計	6,838,994千円	7,162,786千円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,250千円	2,250千円

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
完成工事原価	9,347千円	8,267千円
販売費及び一般管理費	5,089千円	5,628千円
計	14,437千円	13,896千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
役員賞与引当金繰入額	20,460千円	20,560千円
従業員給料手当	782,985千円	815,707千円
退職給付費用	69,489千円	65,728千円
役員退職慰労引当金繰入額	24,470千円	21,120千円
貸倒引当金繰入額	1,974千円	5,136千円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品		1,159千円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物・構築物	49,106千円	14,911千円
機械、運搬具及び工具器具備品	4,008千円	438千円
計	53,114千円	15,349千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,975千円	104,876千円
組替調整額	31,753千円	109,320千円
税効果調整前	38,728千円	4,444千円
税効果額	7,298千円	7,006千円
その他有価証券評価差額金	46,026千円	2,561千円
その他の包括利益合計	46,026千円	2,561千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,722,027			19,722,027

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	411,197	7,329	1,303	417,223

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加7,329株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少1,303株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	154,486	8	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135,133	7	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,722,027			19,722,027

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	417,223	7,475	731	423,967

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加7,475株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少731株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	135,133	7	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135,086	7	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金預金	4,505,918千円	3,052,936千円
現金及び現金同等物	4,505,918千円	3,052,936千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械、運搬具及び 工具器具備品	727,379	637,180	90,199

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械、運搬具及び 工具器具備品	346,879	326,714	20,164

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	74,186	20,626
1年超	21,514	888
合計	95,700	21,514

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	135,992	75,928
減価償却費相当額	126,942	70,034
支払利息相当額	3,316	1,236

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	298,465	341,302
1年超	989,024	922,843
合計	1,287,489	1,264,146

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については安全性及び流動性に優れた金融資産を基本としております。また、資金調達については銀行借入を基本とし、デリバティブについては全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用調査マニュアルに従い、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

短期貸付金は、親会社である北海道電力(株)のグループ内におけるキャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)によるものであり、貸付先である同社の信用リスクに晒されておりますが、定期的に同社の経営状況を把握することにより適切に管理しております。

有価証券及び投資有価証券は、債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価及び発行体の格付情報を把握しております。

営業債務である支払手形・工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、月次資金予算を策定するなどの方法により管理しております。

(3) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち52%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	4,505,918	4,505,918	
(2) 受取手形・完成工事未収入金	10,717,627	10,717,627	
(3) 短期貸付金			
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,700,000	2,107,933	592,067
その他有価証券	4,815,978	4,815,978	
資産計	22,739,525	22,147,458	592,067
(1) 支払手形・工事未払金	5,287,800	5,287,800	
(2) 未払法人税等	396,092	396,092	
負債計	5,683,893	5,683,893	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	3,052,936	3,052,936	
(2) 受取手形・完成工事未収入金	12,982,909	12,982,909	
(3) 短期貸付金	3,500,000	3,500,000	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,500,000	2,228,627	271,373
其他有価証券	539,633	539,633	
資産計	22,575,479	22,304,106	271,373
(1) 支払手形・工事未払金	6,121,043	6,121,043	
(2) 未払法人税等	423,284	423,284	
負債計	6,544,328	6,544,328	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形・工事未払金並びに(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	73,755	73,755

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	4,505,918			
受取手形・完成工事未収入金	10,717,627			
短期貸付金				
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等				
(2)社債				
(3)その他				2,700,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
(1)国債・地方債等	1,000,000	1,900,000	1,100,000	
(2)社債				
(3)その他				
その他		68,148		
合計	16,223,546	1,968,148	1,100,000	2,700,000

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	3,052,936			
受取手形・完成工事未収入金	12,982,909			
短期貸付金	3,500,000			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等				
(2)社債				
(3)その他				2,500,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
(1)国債・地方債等				
(2)社債				
(3)その他				
その他				
合計	19,535,845			2,500,000

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの 債券 (1)国債・地方債等 (2)社債 (3)その他			
小計			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの 債券 (1)国債・地方債等 (2)社債 (3)その他	2,700,000	2,107,933	592,067
小計	2,700,000	2,107,933	592,067
合計	2,700,000	2,107,933	592,067

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの 債券 (1)国債・地方債等 (2)社債 (3)その他	100,000	100,381	381
小計	100,000	100,381	381
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの 債券 (1)国債・地方債等 (2)社債 (3)その他	2,400,000	2,128,246	271,754
小計	2,400,000	2,128,246	271,754
合計	2,500,000	2,228,627	271,373

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	382,786	63,192	319,594
債券			
(1)国債・地方債等	4,170,050	3,999,116	170,933
(2)社債			
(3)その他			
その他			
小計	4,552,836	4,062,308	490,528
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	9,916	11,951	2,035
債券			
(1)国債・地方債等			
(2)社債			
(3)その他			
その他	253,225	272,561	19,336
小計	263,142	284,513	21,371
合計	4,815,978	4,346,822	469,156

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額73,755千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	535,733	70,657	465,076
債券			
(1)国債・地方債等			
(2)社債			
(3)その他			
その他			
小計	535,733	70,657	465,076
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,900	4,487	587
債券			
(1)国債・地方債等			
(2)社債			
(3)その他			
その他			
小計	3,900	4,487	587
合計	539,633	75,144	464,489

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額73,755千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式 債券			
(1)国債・地方債等	3,342,923	143,507	
(2)社債			
(3)その他			
その他	238,598		33,963
合計	3,581,521	143,507	33,963

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について31,753千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券について222千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券(市場価格のない株式を除く)について、期末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、合理的反証がない限り、回復の見込みがないほどに著しい下落があったものとみなして、減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出企業年金制度及び前払退職金制度の選択制を設けております。なお、確定給付企業年金制度は退職一時金制度に加えて勤続20年以上又は勤続10年以上かつ50歳以上で退職した従業員に対して支給するものであります。

また、連結子会社においては、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	9,181,405	9,191,857
(2) 年金資産(千円)	4,838,157	4,857,388
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	4,343,247	4,334,468
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	284,309	16,145
(5) 未認識過去勤務債務(千円)		
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(千円)	4,058,937	4,318,323

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	398,910	410,249
(2) 利息費用(千円)	177,416	181,564
(3) 期待運用収益(千円)	67,203	72,572
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	209,871	216,673
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)		
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	718,995	735,915
(7) その他(千円)	54,015	67,753
計(6)+(7)(千円)	773,011	803,669

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。
 2 「(7) その他」は確定拠出年金への掛金支払額及び前払退職金額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,485,815千円	1,556,734千円
未払賞与	338,719千円	335,339千円
減損損失	77,030千円	76,622千円
未払事業税	32,413千円	35,130千円
未払法定福利費	44,702千円	46,465千円
貸倒引当金	12,713千円	7,738千円
役員退職慰労引当金	46,626千円	50,934千円
その他	150,541千円	112,626千円
繰延税金資産小計	2,188,563千円	2,221,593千円
評価性引当額	163,926千円	146,244千円
繰延税金資産合計	2,024,637千円	2,075,348千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	166,508千円	159,502千円
繰延税金負債合計	166,508千円	159,502千円
繰延税金資産純額	1,858,128千円	1,915,846千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	424,682千円	423,976千円
固定資産 繰延税金資産	1,433,446千円	1,491,870千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.38%	37.71%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.72%	1.32%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.32%	0.30%
評価性引当額の増加	1.70%	2.27%
住民税均等割	3.80%	3.51%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	24.29%	3.10%
その他	1.55%	0.30%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	73.12%	43.37%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は、単一の製品・サービスによるものであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北海道電力株式会社	40,742,357	設備工事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は、単一の製品・サービスによるものであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北海道電力株式会社	37,644,330	設備工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	北海道電力株式会社	札幌市中央区	114,291	電気事業	直接 52.83	電気工事の請負施工等 役員の兼任・転籍	工事請負等	40,570,242	完成工事未収入金	8,367,042
					間接 0.19				未成工事受入金	2,355

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

配電線工事のうち単価契約工事は、双方の合意に基づいた「配電工事基準マニュアル〔工量基準編(架空線)〕」を基準とし、年度当初に締結する「配電工事請負契約書」の「覚書(工事単価)」、「覚書(配電工事副資材単価)」により決定しております。

上記以外の工事については、その都度算定する見積原価をもとに交渉を行い決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	北海道電力株式会社	札幌市中央区	114,291	電気事業	直接 52.82 間接 0.19	電気工事の請負施工等 役員の兼任・転籍	工事請負等	37,491,832	完成工事未収入金	6,728,271
									未成工事受入金	16,135
							資金の貸付	3,500,000	短期貸付金	3,500,000
							利息の受取	4,657	流動資産その他	103

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 配電線工事のうち単価契約工事は、双方の合意に基づいた「配電工事基準マニュアル〔工量基準編(架空線)〕」を基準とし、年度当初に締結する「配電工事請負契約書」の「覚書(工事単価)」、「覚書(配電工事副資材単価)」により決定しております。

上記以外の工事については、その都度算定する見積原価をもとに交渉を行い決定しております。

(2) 資金の貸付については、「ほくでんグループ キャッシュ・マネジメント・サービス」(HG CMS)基本契約を締結し、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、取引金額は、純額表示としております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	北電興業株式会社	札幌市中央区	95	不動産事業、建築事業等	直接 0.05	資産の購入	社屋建設工事	364,541		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案し価格交渉を行い、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	北電興業株式会社	札幌市中央区	95	不動産事業、建築事業等	直接 0.05	資産の購入	社屋建設工事	524,898	未払金	6,268
同一の親会社を持つ会社	北海道総合通信網株式会社	札幌市中央区	5,900	電気通信事業	なし	電気通信工事の請負施工等	工事請負等	4,190,749	完成工事未収入金	2,059,175
									未成工事受入金	25,610

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案し価格交渉を行い、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

北海道電力株式会社(札幌証券取引所、東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,083.71円	1,103.44円
1株当たり当期純利益金額	11.37円	26.35円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益(千円)	219,594	508,537
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	219,594	508,537
普通株式の期中平均株式数(株)	19,307,002	19,301,737

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,138,560	18,903,838	34,224,594	52,092,795
税金等調整前四半期(当期)純利益又は 税金等調整前四半期純損失() (千円)	517,030	339,632	368,217	897,939
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	297,797	206,296	175,118	508,537
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	15.43	10.69	9.07	26.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	15.43	4.74	19.76	17.28

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,158,941	2,789,281
受取手形	178,259	134,968
完成工事未収入金	10,482,327	12,799,572
有価証券	1,003,650	-
未成工事支出金	1,067,511	1,673,745
材料貯蔵品	627,574	654,107
短期貸付金	-	3,500,000
前払費用	70,875	59,684
繰延税金資産	422,768	426,730
その他	70,624	97,134
貸倒引当金	11,191	5,918
流動資産合計	18,071,341	22,129,307
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,619,653	8,114,079
減価償却累計額	4,140,316	4,315,453
建物(純額)	3,479,337	3,798,625
構築物	922,036	1,031,191
減価償却累計額	672,287	713,405
構築物(純額)	249,749	317,785
機械及び装置	766,944	813,059
減価償却累計額	589,738	665,528
機械及び装置(純額)	177,206	147,531
車両運搬具	112,924	112,424
減価償却累計額	101,622	102,011
車両運搬具(純額)	11,302	10,413
工具器具・備品	1,483,101	1,514,988
減価償却累計額	1,264,290	1,294,999
工具器具・備品(純額)	218,810	219,988
土地	2,539,740	2,741,008
建設仮勘定	3,194	5,223
有形固定資産合計	6,679,340	7,240,576
無形固定資産		
ソフトウェア	135,976	164,084
その他	20,168	20,085
無形固定資産合計	156,144	184,170
投資その他の資産		
投資有価証券	6,583,833	3,111,138
関係会社株式	42,250	42,250
長期前払費用	47,829	47,313
繰延税金資産	1,391,601	1,445,795
その他	264,841	249,295
貸倒引当金	15,504	15,501
投資その他の資産合計	8,314,852	4,880,292

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定資産合計	15,150,338	12,305,039
資産合計	33,221,680	34,434,346
負債の部		
流動負債		
支払手形	675,282	1,055,980
工事未払金	4,765,180 ₁	5,271,398 ₁
未払金	327,519	208,555
未払費用	1,616,783	1,620,227
未払法人税等	372,986	423,284
未成工事受入金	573,858	332,520
預り金	112,701	116,984
役員賞与引当金	20,460	20,560
その他	227,934	222,846
流動負債合計	8,692,705	9,272,357
固定負債		
退職給付引当金	3,955,736	4,206,383
役員退職慰労引当金	125,910	139,050
その他	46,657	43,325
固定負債合計	4,128,304	4,388,758
負債合計	12,821,009	13,661,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,730,000	1,730,000
資本剰余金		
資本準備金	2,364,633	2,364,633
その他資本剰余金	2,520	2,654
資本剰余金合計	2,367,154	2,367,287
利益剰余金		
利益準備金	250,465	250,465
その他利益剰余金		
別途積立金	13,081,459	13,081,459
繰越利益剰余金	2,738,810	3,111,318
利益剰余金合計	16,070,735	16,443,242
自己株式	69,866	72,509
株主資本合計	20,098,022	20,468,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	302,647	305,209
評価・換算差額等合計	302,647	305,209
純資産合計	20,400,670	20,773,230
負債純資産合計	33,221,680	34,434,346

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
完成工事高	1 49,123,842	1 51,736,237
完成工事原価	2 46,799,299	2 49,498,992
完成工事総利益	2,324,542	2,237,244
販売費及び一般管理費		
役員報酬	65,690	67,774
役員賞与引当金繰入額	20,460	20,560
従業員給料手当	741,016	748,592
退職給付費用	66,714	64,744
役員退職慰労引当金繰入額	24,470	18,820
法定福利費	115,346	120,071
福利厚生費	135,236	139,457
修繕維持費	51,091	46,802
事務用品費	62,162	51,863
通信交通費	33,497	32,997
動力用水光熱費	24,488	22,784
調査研究費	2 5,089	2 5,628
広告宣伝費	11,782	9,108
貸倒引当金繰入額	1,316	5,136
貸倒損失	3,226	-
交際費	5,098	3,381
寄付金	2,480	1,963
地代家賃	23,102	9,292
減価償却費	107,834	98,594
租税公課	78,725	84,954
保険料	5,019	5,837
雑費	165,576	117,901
販売費及び一般管理費合計	1,746,793	1,665,992
営業利益	577,749	571,251
営業外収益		
有価証券利息	89,020	77,885
保険配当金	64,969	68,073
受取賃貸料	24,255	24,236
その他	78,047	72,521
営業外収益合計	256,292	242,716
営業外費用		
支払利息	931	2,407
その他	12,712	17,189
営業外費用合計	13,643	19,596
経常利益	820,397	794,372

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	143,507
特別利益合計	-	143,507
特別損失		
固定資産除却損	3 45,375	3 14,865
投資有価証券売却損	-	33,963
投資有価証券評価損	31,753	222
特別損失合計	77,128	49,051
税引前当期純利益	743,269	888,827
法人税、住民税及び事業税	380,494	432,334
法人税等調整額	172,384	51,148
法人税等合計	552,879	381,186
当期純利益	190,390	507,641

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,133,484	13.1	7,358,300	14.9
労務費		1,766,712	3.8	1,720,547	3.5
外注費		27,515,641	58.8	29,023,625	58.6
経費 (うち人件費)		11,383,460 (8,190,546)	24.3 (17.5)	11,396,519 (8,065,065)	23.0 (16.3)
計		46,799,299	100.0	49,498,992	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,730,000	1,730,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,730,000	1,730,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,364,633	2,364,633
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,364,633	2,364,633
その他資本剰余金		
当期首残高	2,227	2,520
当期変動額		
自己株式の処分	293	133
当期変動額合計	293	133
当期末残高	2,520	2,654
資本剰余金合計		
当期首残高	2,366,860	2,367,154
当期変動額		
自己株式の処分	293	133
当期変動額合計	293	133
当期末残高	2,367,154	2,367,287
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	250,465	250,465
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250,465	250,465
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	13,081,459	13,081,459
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,081,459	13,081,459
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,702,907	2,738,810
当期変動額		
剰余金の配当	154,486	135,133
当期純利益	190,390	507,641
当期変動額合計	35,903	372,507
当期末残高	2,738,810	3,111,318

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	16,034,831	16,070,735
当期変動額		
剰余金の配当	154,486	135,133
当期純利益	190,390	507,641
当期変動額合計	35,903	372,507
当期末残高	16,070,735	16,443,242
自己株式		
当期首残高	67,033	69,866
当期変動額		
自己株式の取得	3,051	2,766
自己株式の処分	217	124
当期変動額合計	2,833	2,642
当期末残高	69,866	72,509
株主資本合計		
当期首残高	20,064,659	20,098,022
当期変動額		
剰余金の配当	154,486	135,133
当期純利益	190,390	507,641
自己株式の取得	3,051	2,766
自己株式の処分	510	257
当期変動額合計	33,363	369,998
当期末残高	20,098,022	20,468,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	256,620	302,647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,026	2,561
当期変動額合計	46,026	2,561
当期末残高	302,647	305,209
純資産合計		
当期首残高	20,321,280	20,400,670
当期変動額		
剰余金の配当	154,486	135,133
当期純利益	190,390	507,641
自己株式の取得	3,051	2,766
自己株式の処分	510	257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,026	2,561
当期変動額合計	79,389	372,560
当期末残高	20,400,670	20,773,230

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 材料貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は、建物・構築物3～50年、機械・運搬具4～11年であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員・理事の退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の工事

工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」に一括掲記しておりました「支払利息」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に一括掲記しておりました13,643千円は、「支払利息」931千円、「その他」12,712千円として組み替えております。

[次へ](#)

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
完成工事未収入金	8,370,782千円	6,728,271千円
短期貸付金		3,500,000千円
工事未払金	324,094千円	380,092千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
完成工事高	40,570,335千円	37,494,343千円

2 完成工事原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
完成工事原価	9,347千円	8,267千円
販売費及び一般管理費	5,089千円	5,628千円
計	14,437千円	13,896千円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	40,395千円	3,206千円
構築物	998千円	11,237千円
機械及び装置	13千円	27千円
車両運搬具	85千円	
工具器具・備品	3,883千円	394千円
計	45,375千円	14,865千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	411,197	7,329	1,303	417,223

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加7,329株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少1,303株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	417,223	7,475	731	423,967

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加7,475株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少731株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	694,775	611,570	83,205

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年 3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	330,037	312,450	17,586

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
1年内	69,770	18,936
1年超	18,936	
合計	88,706	18,936

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払リース料	129,567	71,512
減価償却費相当額	120,517	65,618
支払利息相当額	3,316	1,236

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	275,751	317,880
1年超	906,474	844,863
合計	1,182,226	1,162,743

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式40,000千円、関連会社株式2,250千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式40,000千円、関連会社株式2,250千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,443,971千円	1,510,653千円
未払賞与	338,719千円	335,339千円
減損損失	77,030千円	76,622千円
未払事業税	31,356千円	36,023千円
未払法定福利費	44,702千円	46,465千円
貸倒引当金	12,713千円	7,738千円
役員退職慰労引当金	46,626千円	50,934千円
その他	149,685千円	113,076千円
繰延税金資産小計	2,144,805千円	2,176,854千円
評価性引当額	163,926千円	144,826千円
繰延税金資産合計	1,980,879千円	2,032,027千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	166,508千円	159,502千円
繰延税金負債合計	166,508千円	159,502千円
繰延税金資産純額	1,814,370千円	1,872,525千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の科目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	422,768千円	426,730千円
固定資産 繰延税金資産	1,391,601千円	1,445,795千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.38%	37.71%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.66%	1.20%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.35%	0.30%
評価性引当額の増加	1.87%	2.29%
住民税均等割	4.07%	3.46%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	25.94%	3.03%
その他	0.81%	0.08%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	74.38%	42.89%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,056.77円	1,076.44円
1株当たり当期純利益金額	9.86円	26.30円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	190,390	507,641
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	190,390	507,641
普通株式の期中平均株式数(株)	19,307,002	19,301,737

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,619,653	530,595	36,170	8,114,079	4,315,453	210,797	3,798,625
構築物	922,036	125,163	16,008	1,031,191	713,405	55,460	317,785
機械及び装置	766,944	55,105	8,989	813,059	665,528	84,753	147,531
車両運搬具	112,924	10,230	10,730	112,424	102,011	11,118	10,413
工具器具・備品	1,483,101	110,454	78,567	1,514,988	1,294,999	108,257	219,988
土地	2,539,740	201,268		2,741,008			2,741,008
建設仮勘定	3,194	614,481	612,452	5,223			5,223
有形固定資産計	13,447,596	1,647,297	762,918	14,331,975	7,091,398	470,387	7,240,576
無形固定資産							
ソフトウェア	818,366	79,247	3,794	893,820	729,735	51,138	164,084
その他	20,168	1,772	1,855	20,085			20,085
無形固定資産計	838,535	81,019	5,649	913,905	729,735	51,138	184,170
長期前払費用	58,002	4,004	7,681	54,326	7,012	1,130	47,313

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	札幌支店車庫	276,176千円
	札幌東支店車庫	234,830千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,695	3,293	139	8,430	21,419
役員賞与引当金	20,460	20,560	20,460		20,560
役員退職慰労引当金	125,910	35,860	16,630	6,090	139,050

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替計算によるものであります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、算定方法の見直しによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金預金

区分	金額(千円)
現金	365
預金	
当座預金	2,425,324
普通預金	362,676
別段預金	914
計	2,789,281

ロ．受取手形

a．相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日新電機(株)	88,089
大東電材(株)	13,205
アベテック(株)	6,000
オルガノ北海道(株)	4,798
(株)田中組	3,900
その他	18,974
計	134,968

b．決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成25年4月	69,228
5月	22,864
6月	14,178
7月	28,697
計	134,968

八．完成工事未収入金

a．相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北海道電力(株)	6,728,271
北海道総合通信網(株)	2,059,175
(株)マイティー	621,193
三井物産(株)	503,940
ソフトバンクモバイル(株)	445,217
その他	2,441,774
計	12,799,572

b．滞留状況

平成25年3月期計上額	12,792,905千円
平成24年3月期以前計上額	6,667千円
計	12,799,572千円

二．未成工事支出金

当期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	当期末残高(千円)
1,067,511	50,105,226	49,498,992	1,673,745

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	593,217千円
労務費	121,830千円
外注費	510,231千円
経費	448,466千円
計	1,673,745千円

ホ．材料貯蔵品

区分	金額(千円)
電気工事材料	632,116
その他	21,991
計	654,107

へ．短期貸付金

相手先	金額(千円)
北海道電力(株)	3,500,000
計	3,500,000

ト．繰延税金資産

繰延税金資産の内訳は、税効果会計関係の注記のとおりであります。

負債の部

イ．支払手形

a．相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本テック(株)	470,232
三共電気(株)	93,412
大東電材(株)	79,090
石垣電材(株)	69,381
(株)北山光社	65,629
その他	278,234
計	1,055,980

b．決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成25年 4月	131,783
5月	245,067
6月	679,130
計	1,055,980

ロ．工事未払金

相手先	金額(千円)
日本テクロ(株)	230,107
(株)アイテス	228,913
日新電機(株)	172,871
(株)樋口電気工業	150,174
(株)札幌電工	137,668
その他	4,351,663
計	5,271,398

ハ．未払費用

区分	金額(千円)
未払臨時給与	889,259
未払月例給与	384,914
未払法定福利費	329,137
未払退職金	3,644
その他	13,271
計	1,620,227

二．未成工事受入金

当期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	当期末残高(千円)
573,858	51,494,898	51,736,237	332,520

ホ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	9,079,917
未認識数理計算上の差異	16,145
年金資産	4,857,388
計	4,206,383

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、北海道新聞及び日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載場所は当社ホームページ (http://www.hokkaidenki.co.jp/)
株主に対する特典	ありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 第72期	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 北海道財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 第72期	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 北海道財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第73期第1四半期	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月10日 北海道財務局長に提出
	第73期第2四半期	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月13日 北海道財務局長に提出
	第73期第3四半期	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月14日 北海道財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月17日

北海電気工事株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 康彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 弘雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香川 順

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海電気工事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海電気工事株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北海電気工事株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北海電気工事株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月17日

北海電気工事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 康彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 弘雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香川 順

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海電気工事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海電気工事株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。